

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第2期 2022年3月31日現在
資産の部	
流動資産	2,190
現金及び預金	664
売掛金	16
貯蔵品	0
前払費用	67
未収入金	1,440
その他	1
固定資産	122,118
有形固定資産	1,898
建物	1,818
構築物	11
器具備品	18
リース資産	49
建設仮勘定	0
無形固定資産	1,934
ソフトウェア	1,151
リース資産	193
その他	589
投資その他の資産	118,285
関係会社株式	94,312
関係会社長期貸付金	22,510
長期前払費用	548
繰延税金資産	122
その他	792
資産合計	124,309

科目	第2期 2022年3月31日現在
負債の部	
流動負債	2,612
1年内返済予定の長期借入金	1,025
リース債務	89
未払金	873
未払費用	134
未払法人税等	5
未払消費税等	257
前受金	0
預り金	43
賞与引当金	165
役員賞与引当金	17
固定負債	107,036
長期借入金	101,475
関係会社長期借入金	5,000
リース債務	160
退職給付引当金	244
資産除去債務	156
負債合計	109,649
純資産の部	
株主資本	14,660
資本金	100
資本剰余金	28,058
資本準備金	25
その他資本剰余金	28,033
利益剰余金	△13,498
その他利益剰余金	△13,498
繰越利益剰余金	△13,498
純資産合計	14,660
負債純資産合計	124,309

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第2期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業収益	10,936
営業費用	7,988
営業利益	2,948
営業外収益	0
営業外費用	4,271
経常損失(△)	△1,322
特別損失	8,721
抱合せ株式消滅差損	8,354
その他	367
税引前当期純損失(△)	△10,044
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	17
当期純損失(△)	△10,067

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

構築物 8年～20年

器具備品 2年～10年

② 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ.数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異の処理年数は5年であり、発生翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の収益は、子会社からの業務受託料、商標使用許諾料等です。業務受託料は子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、商標使用許諾料は子会社への商標権等のライセンスが履行義務であり、履行義務の充足に係る進捗度は子会社の売上高に基づいて見積り、当該売上高が生じる時点で収益を認識しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

現金及び預金	664百万円
建物	1,818百万円
構築物	11百万円
器具備品	18百万円
関係会社株式	94,312百万円
関係会社長期貸付金	22,510百万円
合計	119,335百万円

上記以外に、土地賃貸借契約に基づく保証金返還請求権、建物の火災保険請求権を担保に供しております。

上記の資産及び返還請求権等は、関係会社の借入金102,500百万円、当該借入金に係る未払利息3百万円及びコミットメントライン契約に係る債務0百万円の担保に供しております。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,640百万円

### (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,426百万円
② 短期金銭債務	49百万円
③ 長期金銭債権	22,510百万円
④ 長期金銭債務	5,000百万円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,710百万円
賞与引当金	57百万円
退職給付引当金	84百万円
資産除去債務	54百万円
その他	50百万円

繰延税金資産小計 1,956百万円

評価性引当額 △1,803百万円

繰延税金資産合計 153百万円

### 繰延税金負債

有形固定資産 △31百万円

繰延税金負債合計 △31百万円

繰延税金資産の純額 122百万円

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)BCJ-43	100	子会社管理	被所有 直接 100.00	資金援助 担保被提供 役員の兼任	資金の貸付 (注2.1.)	22,510	関係会社 長期貸付金	22,510
						担保被提供 (注2.0.)	102,504	—	—

##### (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ニチイ学館	100	医療関連事業 介護事業 保育事業 ヘルスケア事業 セラピー事業	所有 直接 100.00	資金援助 被債務保証等 経営管理等 役員の兼任	資金の借入 (注2.1.)	5,000	関係会社 長期借入金	5,000
						資金の回収 (注2.1.)	16,919	—	—
						業務受託料 の受取 (注2.ハ.) 商標使用許 諾料の受取 (注2.ハ.)	8,604	未収入金	1,385
						会社分割 (注2.ニ.) 分割資産 分割負債	1,336		
							5,238	—	—
							950		
子会社	(株)ニチイケアネット	220	福祉用具 の販売・ レンタル サービス	所有 間接 100.00	被債務保証等				
子会社	(株)ニチイケアバス	80	特定施設 入居者生 活介護 サービス	所有 間接 100.00	被債務保証等	被債務保証等 (注2.0.)	102,504	—	—
子会社	(株)日本サポート サービス	100	情報処 理、物品 の保管・ 配送	所有 間接 100.00	被債務保証等				

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. 親会社もしくは子会社と協議の上、合理的に算定した一定の利率及び返済条件にて取引しております。
- ロ. 当社の借入金、当該借入金に係る未払利息及びコミットメントライン契約に係る債務に対し、債務保証及び担保提供を受けております。なお、取引金額は期末借入金等の残高を記載しております。また、保証料及び提供料の支払いは行っておりません。
- ハ. 業務内容等を勘案し、当事者間の契約により決定しております。
- ニ. (株)ニチイ学館を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。なお、分割資産及び負債の金額は、分割時の適正な帳簿価額に基づいて算定しております。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額     | 26,031円33銭  |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △17,875円71銭 |

## 6. 重要な後発事象に関する注記

### (現物配当)

当社の完全子会社である(株)ニチイ学館は、2022年3月25日開催の臨時株主総会において、当社が保有する(株)ニチイケアパレス、(株)ニチイケアネット及び(株)日本サポートサービスの全株式を、当社へ現物配当することを決議しました。

### (1) 現物配当の目的

当社グループ各社が、それぞれの特性を活かし、社会ニーズに即した成長戦略を強力に推進するとともに、企業としての社会的責務を全うし、社会から信頼され、選ばれるよう、内部統制を重視した新たな経営体制、事業推進体制を構築するために行ったものであります。

### (2) 現物配当に関する事項

#### ①配当財産の種類

配当財産の種類	持株比率
(株)ニチイケアパレス普通株式	100%
(株)ニチイケアネット普通株式	100%
(株)日本サポートサービス普通株式	100%

#### ②株主に対する配当財産の割当てに関する事項

現物配当の効力発生日時点において、(株)ニチイ学館の完全親会社である当社に対して、配当財産の全てを割り当てる。

③剰余金の配当が効力を生じる日

2022年4月1日

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しました。